

論文審査の結果の要旨

論文提出者の氏名 朴 東 誠

本論文は、近代日本における地域社会の形成と変容、地域社会の自律性と文化的多様性を明らかにすることを課題としており、文化人類学における民族誌の手法によって記述と分析をおこなったもので、静岡県下田市地域における二年半に及ぶ現地調査に基づくものである。

本論文は 3 部 9 章からなっており、第 1 部 ( 第 1 章 ~ 第 2 章 ) は序論に、第 3 部の第 9 章が結論にあてられている。

第 1 部の序論では問題の提起および設定として、近代日本における地域社会の形成と変容が統一的価値と社会の画一化を指向するのに対して、自律性と文化的多様性はこれとは対立的なものであるとして、均質化と多様性の相反する側面から地域社会の歴史的過程に迫ろうとするものであり、そのためには、歴史資料として「正統的な歴史書」よりも現地の郷土史に着目して、地域社会の視線から国家や世界との関係を記述分析するアプローチを提示している。

第 2 部は、近代日本の統一国家形成期における文化的な統一化の過程、国民の成立と地域住民のありかた、地域文化の統合と変容過程について整理している。まず第 3 章では、国家の地方政策の成立と変遷、それに対する地域社会の対応を通して下田市の地域空間がどのように変容したのか、またこうして形成された地域概念が国家の統一にどのように関わっていたのかを記述して、かつての日本社会の並列的な地域概念が、近代化とともに国家から地域社会最下位のイエ ( 家 ) に至るまで、空間自体が序列化されてゆく過程を分析している。第 4 章では、国民意識の形成過程、近代国民国家の樹立にともなう国民統合の過程、新しい住民のアイデンティティの変容過程を整理して記述しており、教育制度・天皇制・標準語の普及などを題材として、国家の制度的な側面と地域社会における実践の過程を対比的に考察して、この過程が国家による国民掌握の過程であったことを明らかにした。第 5 章では、統一的な社会形成のさ中で地域社会がどのように統合されてゆき、その一方では地域文化の独自性を確保する上での抵抗と努力を整理し、その結果、地方ないし地域社会の周縁化が、中央と地方の創出および中央への隷属によってもたらされたことを明らかにしている。

第 3 部では、地域社会の内部における統合と抵抗、地域文化運動の分析を通じて、地域社会の形成過程と地域文化のありかたを整理している。まず第 6 章では、地域社会の形成に関わる歴史的背景・制度的変化による領域の変遷、利害関係による対立と統合、地域社会の自己主張のありかたなどの考察から、戦略的な統合と戦略的な抵抗を通じた地域社会の形成過程を明らかにした。また第 7 章では、かつての自然村を分析の単位にして、地域

文化運動を通じて自然村を実体化しようとする状況を分析している。次いで第8章では、分析の単位を地方自治体に広げ、地域文化の表象づくりと文化運動を分析しており、観光資源としての歴史・郷土史教育・意思決定のプロセスと住民参加による自治、新しい価値観形成の試みについて議論を展開し、共通の記憶としての地域表象は住民によって絶えず記憶され解釈されることによって維持され強化されることを明らかにした。第9章は、以上の各章を集約して結論としている。

本論文では、地域の社会と文化の変容を取り上げながらも、それを絶えず国家との関係において考察している点に特色がある。これまで、民俗学をはじめとして日本の社会文化に対する研究の多くは、地域社会の「独自の伝統」に注目するあまり、その小地域を対象を固定して記述が成されてきたといつてよい。また、地方および地域社会の変容を考察する際の対象設定において、行政の介入を視野から除外してきたため、対象設定の根拠が不鮮明であったのに対して、本論文ではこれとは対比的に、地域社会の現実における行政の重要性にも留意し、地方行政の単位を積極的に分析の対象に設定することによって、地域と国家との関係について記述と分析に成功している点が独創的である。

また地域内部においても、国家をはじめとする外部との関係に晒されながら、住民自身が能動的な参加によって、地域の価値の創造と地域社会の自律性ないし共同性を追求する過程を記述することを通して、空間設定の異なる地域のそれぞれにおいて小宇宙ともいえる実体化が追求されている動態を明らかにしている点で、現代日本社会の研究において貴重な成果である。

また、従来の歴史学が国家の正統性を優先して主として中央の側の視点から地方や地域を捉えがちであったのに対して、本論文では、地方ないし地域社会の住民の視点を重視して、地域住民による資料を積極的に活用する戦略を採っており、現地調査による観察も併用した民族誌としても成功している。

筆者は、中央集権的な行政と父系親族体系に基づく韓国社会との比較を念頭において、日本社会における地域社会の自律的な伝統と並列的な関係について、住民の具体的な行動や組織に基づいて提示しているのも、これまで日本の研究者の間では検証を怠ってきた点を指摘したものといえる。

また現地調査においては、関心を共有する現地の人々と活動を共にしながら連携関係を踏まえている点で、従来の参与観察に留まらない相互参与的 (participatory) な現地調査の手法を取り入れていることも、現代の市民社会における人類学の研究方法の試みとして評価されよう。

なお、審査委員からは韓国との比較のあり方について、日本社会の多様さが十分に考慮されていないという指摘があったが、それも上記のような本論文の評価を覆すような決定的な瑕疵ではないという点で意見の一致を見たことを付記しておく。

したがって、本審査委員会は本論文が博士 (学術) の学位を授与するに相応しいものと認定する。